令和5(2023)年度 生涯学習・社会教育に関する調査研究

市町の社会教育指導者の状況に関する調査研究 ~社会教育主事編~

- ○生涯学習の推進のために学習機会の提供や学びへのきっかけづくり、多様な主体との連携・協働等を 行うコーディネート機能が重要です。そこで、その役割を担う社会教育主事の役割がますます重要と なっています。
- ○各市町の社会教育主事の発令の在り方や業務等を調査し、その結果を分析・考察することで市町における生涯学習・社会教育行政における体制整備の基礎資料に資することを目的とし調査を行いました。

社会教育主事とは

社会教育主事は、社会教育法第九条の二に定められた都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に必置とされる専門的教育職員で、社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導に当たる役割を担います。

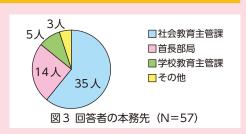
県内では社会教育主管課に所属するばかりでなく、学校教育主管課に所属し、指導主事と兼務する社 会教育主事もおり、所属、兼務状況など様々となっています。

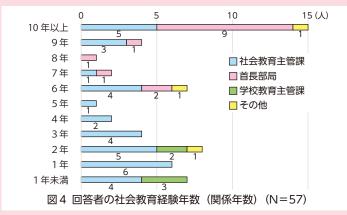
調査結果 回答者の状況

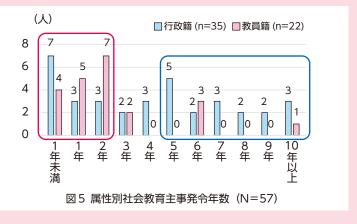
- ○社会教育主事の発令者が 44 名、指導主事兼社会教育主事が 7 名、社会教育主事兼指導主事が 3 名、その他 3 名となっています。(図 1)
- ○回答者の属性は教員籍より行政籍が多くなっています。(図2)
- ○本務先は社会教育主管課が最も多く、次に首長部局、学校教育主管課、その他の順となっています。(図3)
- ○社会教育における経験については、教育委員会の社会教育主事の回答は2年前後であるのに対し、首長部局の社会教育主事の回答は6年以上と長く社会教育に携わっていることが分かりました。(図4)
- ○教員籍の社会教育主事の発令年数は2年前後が多く、行政籍の社会教育主事の発令年数は5年以上の回答が多くなっています。(図5)





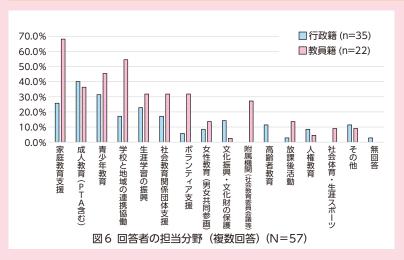






調査結果 回答者の担当分野・業務について

- ○本県では行政籍、教員籍共に多様な社会教育の分野を担当し、地域の学びを支えています。(図6・7)
- ○市町に一人のみ発令されている教員籍の社会教育主事の担当分野数の平均は、他の社会教育主事に比べて多い状況であることが分かりました。(表 1)
- ○社会教育主管課に所属する社会教育主事は社会教育行政に大きく関わるのに対し、学校教育主管課に 所属する社会教育主事は社会教育行政にあまり関わっていないことが明らかとなりました。(表 2)



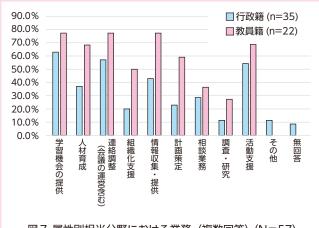


図7 属性別担当分野における業務(複数回答)(N=57)

表1 市町における社会教育主事の担当分野数の平均

本務先	行政籍の担当分野平均数		教員籍の担当分野平均数	
同一市町における社会 教育主事発令数	一人のみ 発令	複数人 発令	一人のみ 発令	複数人 発令
社会教育主管課 (n=35)	2.0	2.5	5.7	3.4
学校教育主管課 (n=5)			2.0	1.0
首長部局 (n=14)		2.1		
その他 (n=3)	2.0	1.0		

表2 他の業務を兼務している回答者の 社会教育行政とその他の業務の比率

回答者の本務先	社会教育に関する業務: その他の業務(概況)		
生涯学習・社会教育主管課	約8:2		
学校教育主管課	約1:9		
首長部局	約3:7		

今後の市町の社会教育主事の活動の充実と支援に向けて



教員籍の社会教育主事の多くが2年前後の発令年数である状況から、社会教育主事発令を見込んだ計画的な社会教育主事講習への派遣等の人材確保が必要な状況です。

また、教員籍の社会教育主事は幅広い教育分野の事業を一人で担当している状況も見られることから、 教育事務所ふれあい学習課、本センター等によるニーズに合ったきめ細やかな支援の充実を図っていく ことが必要です。

本センターでは、今回の調査結果を「生涯学習・社会教育関係職員研修」等の研修内容に反映し、市 町の社会教育主事を支援しながら、本県の生涯学習・社会教育の推進に努めてまいります。

栃木県総合教育センター生涯学習部

令和6(2024)年3月

電 話: 028-665-7206 F a x: 028-665-7219

E-mail: skc-syougai@pref.tochigi.lg.jp

*詳しくは、Web サイト「とちぎレインボーネット」を御覧ください。 とちぎレインボーネット

URL https://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/



